

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 1 月 28 日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東証・大証第一部
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者(役職名) 執行役社長(氏名) 木川 理二郎
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長(氏名) 石井 史郎 TEL (03) 3830 - 8065
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 12 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	600,161	-	56,747	-	54,789	-	25,451	-
20 年 3 月期第 3 四半期	630,158	18.1	70,928	36.0	65,434	44.8	36,921	43.7

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	119	00	118	87
20 年 3 月期第 3 四半期	180	62	180	04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	874,830	343,861	35.0	1,431 38
20 年 3 月期	833,096	346,618	37.1	1,446 55

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 306,063 百万円 20 年 3 月期 309,359 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期		20 00		22 00	42 00
21 年 3 月期		22 00			
21 年 3 月期(予想)				22 00	44 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	781,000	17.0	50,000	53.9	46,000	54.3	20,000	64.3	93 52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4 . その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、10 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 .その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 有
(注) 詳細は、10 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 .その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|--------------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 期末発行済株式数
(自己株式を含む) | 21 年 3 月期
第 3 四半期 | 215,115,038 株 | 20 年 3 月期 | 215,115,038 株 |
| 期末自己株式数 | 21 年 3 月期
第 3 四半期 | 1,291,183 株 | 20 年 3 月期 | 1,254,982 株 |
| 期中平均株式数
(四半期連結累計期間) | 21 年 3 月期
第 3 四半期 | 213,877,429 株 | 20 年 3 月期
第 3 四半期 | 204,412,658 株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 . 上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
- 2 . 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)平成 21 年 3 月期の個別業績見通し

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期通期業績見通し(個別)		前回比較		
	今回 (A) (平成 21 年 1 月 28 日時点)	前回 (B) (平成 20 年 10 月 28 日時点)	(A)	(B)	(A) / (B) (%)
売上高	4,115	5,209	1,094		79.0
営業利益	44	144	188		
経常利益	143	302	159		47.4
当期純利益	112	228	116		49.1

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の市況概要

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）は、米国発の金融危機の影響により、実体経済が世界的に急速に悪化しました。

一方、原材料価格は秋以降、一部下降傾向にあるものの、当第3四半期連結累計期間では総じて高止まりで推移しました。また、為替は想定を上回る大幅な円高が進行するなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況になりました。

米国、欧州、日本の需要減少に加え、これまで経済拡大に伴い活発なインフラ投資が行われていたロシア、インド、中近東などにおいても景気は急減速しており、油圧ショベルをはじめとする建設機械の世界需要は前年同期に比べ大幅に減少しました。

このような急激な需要減退に対応するため、当社グループは生産・出荷調整に注力し、適正な在庫水準の維持に取り組んでまいりました。

また、当社グループは既に、一部資源価格の下落傾向を踏まえた資材費の抑制・低減、及び全グループにおける大幅な固定費低減に向けた取組みを開始するなど、緊急かつ強力に対策を講じてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

（単位：億円）

	当第3四半期 (A) 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	前第3四半期 (B) 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前年同四半期比較	
			(参考) 増減率 (A) - (B)	(参考) 達成率 (A)/(B)(%)
売上高	6,002	6,302	300	95
営業利益	567	709	142	80
経常利益	548	654	106	84
四半期純利益	255	369	114	69

（億円未満は四捨五入して表示しております）

当第3四半期の地域別売上高概況

〔日本〕

引き続き公共工事の抑制、住宅建設の減少に加え、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少などにより、建設機械の需要は前年同期に比べ大幅に減少しました。

このような状況下、土木分野に加え、環境、資源、林業などの分野においても建設機械の需要を一層創出すべく、業種別の専任営業力を強化し、売上の確保を図ってまいりました。

売上高は、1,595億9百万円（前年同期比89%）となりました。

〔米州〕

公共工事関連投資は比較的堅調に推移したものの、金融収縮に伴う住宅建設、企業設備投資の減少などの影響を受け、建設機械需要は前年同期に比べ引き続き減少しました。

それに伴い、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.において生産調整を行い、適正在庫水準の維持に努めました。一方、油圧ショベル・ミニショベル共に前年よりもシェアの改善を図ることができました。

売上高は、638億5千2百万円（前年同期比107%）となりました。

〔欧州・ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

・欧州

金融収縮、住宅投資の減少などの影響を受け、建設機械の需要は、欧州全域において前年同期に比べ大幅に減少しました。

このような状況下、市場規模の大きいフランス、ドイツにおける代理店の強化など、各地域における拡販策を講じると共に、新型ホイールローダ「ZW」シリーズ及び新型ミニショベル「ZXU 3」シリーズのラインアップの充実を図るなどシェアアップに取り組んでまいりました。

売上高は、869億8千1百万円（前年同期比75%）となりました。

・ロシアCIS・アフリカ・中近東

ロシアでは、原油価格の下落、金融収縮などの影響を受け、建設機械需要は、8月以降、急激に減少し、油圧ショベルの9月末在庫は、計画を大幅に上回りました。市場の変化に対応し、ロシア全域に販売網を持つ現地代理店の販売力を最大限活用し、在庫を早期に圧縮し、適正水準を目指してまいります。

アフリカでは、インフラ整備などに伴う建設機械需要が引き続き伸張り、また、マイニング（鉱山）向けの大型機械需要も堅調に推移しました。今後のアフリカにおけるマイニング（鉱山）向け大型機械の一層の需要拡大を見据え、ザンビアに新拠点を開設しました。

中近東では、トルコにおいて平成20年1月の税制変更の影響などで建設機械需要が低下しました。その減少分を経済活動が活発な湾岸諸国において補っていましたが、第3四半期に入り、湾岸諸国においても原油価格下落に伴うインフラ整備減少などの影響を受け、中近東全体では、建設機械の需要の伸長率が急速に鈍化しています。その中で、イラクにおいて当社の商品開発力を活かした泥上掘削機MA200の大口受注を獲得するなど、新たに販路を拡大しました。

ロシアCIS・アフリカ・中近東地域の売上高は、779億4千1百万円（前年同期比99%）となりました。

〔豪州・アジア〕

マイニング（鉱山）向けの大型機械需要は、引き続き堅調に推移しました。

インドネシアでは、林業・パームオイル向けの建設機械需要が好調に推移していましたが、第3四半期に入り、金融収縮、通貨下落などの影響を受け、急激に建設機械需要が減少しました。今後、新たな需要開拓に向け、応用製品のラインアップを一層充実し拡販を図ります。

また、インドでは、これまで好調に推移していましたが、第3四半期に入り金融収縮などの影響から、中小規模顧客の買い控え、インフラプロジェクトの遅延などにより、建設機械需要が前年同期に比べ減少に転じました。このような状況下、現在の高シェアを維持するため、新型油圧ショベルの市場投入などにより、売上拡大を目指してまいります。

売上高は、1,221億8千5百万円（前年同期比103%）となりました。

〔中国〕

油圧ショベル需要は、第2四半期までは比較的堅調に推移してまいりましたが、第3四半期に入り、沿岸部において金融収縮の影響を受け住宅・不動産投資が減少し、加えてマイニング（鉱山）向け需要に関しては、10月以降100日間にわたる鉱山の安全点検による採掘停止の影響等により、全域で建設機械需要は減少しました。

日立建機（上海）有限公司では、新たな営業システム「HI-STEP」（営業の訪問および引合・受注管理システム）の導入により営業力の向上を図ると共に、日立建機租賃（中国）有限公司による顧客ニーズに対応したファイナンスメニューの提供により代理店支援の強化を図りました。

売上高は、896億9千3百万円（前年同期比112%）となりました。
販売先地域別の売上高は次の通りです。

		当第3四半期 （平成21年3月期第3四半期） 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		前年同四半期 （平成20年3月期第3四半期） 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		前年同四半期比較	
		売上高 （百万円）	構成比（%）	売上高 （百万円）	構成比（%）	売上高増減額 （百万円）	増減率（%）
米州		63,852	10.6	59,445	9.4	4,407	7.4
欧州・ ロシア ・ アジア	欧州	86,981	14.5	116,041	18.4	29,060	25.0
	ロシアCIS・ アフリカ・中近東	77,941	13.0	78,479	12.5	538	0.7
CIS・アフリカ・中近東		164,922	27.5	194,520	30.9	29,598	15.2
豪州・アジア		122,185	20.4	118,133	18.7	4,052	3.4
中国		89,693	14.9	79,813	12.7	9,880	12.4
小計		440,652	73.4	451,911	71.7	11,259	2.5
日本		159,509	26.6	178,247	28.3	18,738	10.5
計		600,161	100.0	630,158	100.0	29,997	4.8

当第3四半期の事業別売上高概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品については、新型油圧ショベル「ZAXIS - 3型」シリーズ、新型ホイールローダ「ZW」シリーズの一層の拡販に加え、後方超小旋回型ミニショベル「ZX U 3型」シリーズや、新型タイヤローラの発売を開始するなど、ラインアップの充実に取り組みました。

また、次なる基軸製品のひとつとして位置づけているホイールローダ事業の更なる発展・拡大を目指し、川崎重工業株式会社、TCM株式会社及び当社の3社で共同研究開発を行うこと、また川崎重工業株式会社がホイールローダ事業を分社化し、新たに設立する子会社へ当社が出資することを骨子とする事業提携に平成20年10月に合意しました。

資源開発関連製品については、環境配慮型の新エンジンを搭載した「EX1200-6型」、AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニングダンプトラック「EH3500AC」の積極的な拡販に取り組むと共に、本格稼働を開始した常陸那珂臨港工場における生産能力を最大限活用し、需要の確実な取り込みに努めました。

建設機械事業の売上高は、5,325億3千万円（前年同期比94%）となりました。

(b) 産業車両事業

産業車両では、バッテリー式フォークリフト等の新機種投入による新規市場の開拓、中国新工場の本格稼働による生産能力増強など、売上拡大に積極的かつグローバルに展開してまいりました。また平成20年9月には、フォークリフトのマザー工場である滋賀工場において、工場設立以来のフォークリフト累計出荷台数が50万台に達しました。

しかしながら第3四半期に入り、世界同時不況はフォークリフト市場にも急速に広がり、需要の落ち込みはこれまでに無い急激なものとなり、国内をはじめ、ほぼ全域で前年同四半期を大きく割り込んでおります。

新興国においては金融引締めの影響から顧客の運転資金の調達が困難となり、キャンセルが発生する事態も起こっており、各生産拠点では減産を余儀なくされています。

産業車両事業の売上高は、668億5千6百万円（前年同期比106%）となりました。

(c) 半導体製造装置事業

日立建機株式会社は、子会社であった日立建機ファインテック株式会社がこれまで培ってきた電気・電子分野の先端技術を集約することにより、日立建機グループ製品の高度化と開発力の強化を目指すため、同社を平成20年10月1日付で吸収合併しました。

半導体製造装置事業の連結売上高は、7億7千5百万円（前年同期比57%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債・純資産の状況

(a) 資産

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて、207億2千8百万円増加し、5,786億9千9百万円となりました。主として、たな卸資産が847億4千5百万円増加したことによります。

固定資産合計は、主として増産対応を目的とした、有形固定資産合計が192億4千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて、210億6百万円増加し、2,961億3千1百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、417億3千4百万円増加し、8,748億3千万円となりました。

(b) 負債

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて、136億8千6百万円増加し、4,157億5千6百万円となりました。主として、短期借入金が386億4千4百万円増加したためであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて、308億5百万円増加し、1,152億1千3百万円となりました。主として長期借入金の増加によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、444億9千1百万円増加し、5,309億6千9百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、27億5千7百万円減少し、3,438億6千1百万円となりました。これは利益剰余金が159億8千2百万円増加したものの、円高が急速に進んだ結果、為替換算調整勘定が195億4千7百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は454億6千1百万円となり、前年度末に比べて232億6千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは216億8千6百万円の支出となり、前年同四半期24億4千8百万円の収入に比べ241億3千4百万円減少しました。前年同四半期に対する資金の増加要因としては、平成20年9月の所謂「リーマン・ショック」以降の急激かつ大幅な売上高の減少に伴い、売上債権が391億8千9百万円と前年同四半期に比べ283億2千5百万円減少したこと、また当第3四半期連結累計期間の仕入れが高水準の生産に対応したものであったことなどから仕入債務が399億7千3百万円と前年同四半期に比べ350億9百万円増加したことが挙げられます。一方、前年同四半期に対する資金の減少要因としては、税金等調整前四半期純利益が512億7千万円と前年同四半期に比べ141億6千4百万円減少したこと、たな卸資産が1,226億1千2百万円と前年同四半期に比べ616億2千万円増加したことでありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは471億5千1百万円の支出となり、前年同四半期432億9千3百万円の支出に比べ38億5千8百万円増加しました。主として、当第3四半期連結累計期間の国内外の製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が412億2千3百万円と前年同四半期396億3千3百万円の支出に比べ15億9千万円増加したことでありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは688億3千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローにおける支出への充当、長期借入金の返済、社債の償還、並びに利息・配当金等の支払のため、短期借入金550億6千万円、長期借入金419億5千4百万円調達しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは502億1千8百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の動向を見ますと、世界的な金融危機により、世界経済の先行きは、当面不透明な状況が続くものと思われまます。建設機械市場については、米国、欧州、日本に加え、これまで好調を維持してきた新興国においても需要が急激に減少しており、世界総需要は引き続き低迷するものと見込まれます。

当社グループは、中期経営計画「創2010 - For The New Stage」（平成19年度から平成22年度まで）において「"グローバルトップ3"の地位を確固たるものにする」と同時に、「業界最高水準の利益体質の実現」を目指しておりますが、現在の急激な市場変動を踏まえ、スピーディーかつ強力に各種施策に取り組んでまいります。

建設機械市場が、これまでの需要拡大から減少に転ずる中で、各地域の状況に応じた生産調整を的確に実施し、在庫の圧縮を図り、適正な在庫水準を目指します。マイニング（鉱山）向け大型機械については、本格稼働を開始した常陸那珂臨港工場の生産能力を最大限活用し、需要を確実に獲得します。

また、原油価格をはじめとする資源価格の動向に応じた資材費低減を強力に推進すると共に、固定費削減を徹底的に実行することにより総原価の低減に努めます。

さらに、新車需要の低迷が見込まれる中で、未開拓地域への新たな展開、当社グループがソフト事業として位置付ける中古車・再生品販売、部品販売及びサービスなどの強化を積極的にはかり、顧客満足度の向上並びに売上・収益の拡大を目指します。

以上の事業推進に当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に認識し、現在推進中の中期経営計画の目標達成に邁進し、ブランド力の強化を図り、もって企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めます。

現時点における平成21年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおり平成20年10月28日に公表した内容を修正いたしました。

なお、配当につきましては、第2四半期に続き再度業績見通しを下方修正する等厳しい状況ではありますが、平成19年8月に実施させて頂きました公募及び第三者割当による増資に応じていただいたことに配慮し、従来予想の期末配当22円（年間44円）は変更しておりません。

（単位：億円）

	平成21年3月期通期業績見通し		（ご参考）	前回比較	
	今回(A) （平成21年 1月28日時点）	前回(B) （平成20年 10月28日時点）	平成20年3月期 （従来ベース）	(A)-(B)	(A) / (B) (%)
売上高	7,810	9,400	9,036	1,590	83.1
営業利益	500	940	1,052	440	53.2
経常利益	460	900	976	440	51.1
当期純利益	200	480	545	280	41.7

（億円未満は四捨五入して表示しております）

* なお、本業績見通しの第4四半期の為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としています。

（注）平成20年3月期決算では、決算日が親会社決算日と異なる海外連結子会社12社の連結決算期間を親会社に統一したため、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法を採用致しました。その結果、海外連結子会社12社の決算（平成19年1月～平成20年3月）数値を織り込んだ業績数値は、売上高9,405億円、営業利益1,085億円、経常利益1,006億円、当期純利益560億円となりました。比較のため従来ベース（12ヶ月）の業績数値を上表に示しました。

（注）前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の計上基準

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

なお、この基準の適用が損益に与える影響は軽微であります。

3. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

以外の変更

1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,468	53,264
受取手形及び売掛金	176,912	238,851
商品及び製品	194,733	148,293
仕掛品	75,230	35,348
原材料及び貯蔵品	21,754	23,331
その他	72,425	66,594
貸倒引当金	7,823	7,710
流動資産合計	578,699	557,971
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	42,495	35,940
建物及び構築物(純額)	62,082	46,798
機械装置及び運搬具(純額)	46,284	38,841
工具、器具及び備品(純額)	7,894	6,714
土地	55,565	54,917
建設仮勘定	9,508	21,377
有形固定資産合計	223,828	204,587
無形固定資産		
のれん	5,475	6,998
ソフトウェア	15,538	10,725
その他	1,807	1,589
無形固定資産合計	22,820	19,312
投資その他の資産		
投資有価証券	23,893	26,736
その他	27,459	25,615
貸倒引当金	1,869	1,125
投資その他の資産合計	49,483	51,226
固定資産合計	296,131	275,125
資産合計	874,830	833,096

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,987	166,517
短期借入金	163,828	125,184
1年内償還予定の社債	500	13,000
未払法人税等	6,551	21,038
その他	67,890	76,331
流動負債合計	415,756	402,070
固定負債		
社債	1,500	2,000
長期借入金	79,369	50,466
退職給付引当金	12,106	12,085
その他	22,238	19,857
固定負債合計	115,213	84,408
負債合計	530,969	486,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	81,084
利益剰余金	166,924	150,942
自己株式	2,961	2,856
株主資本合計	326,624	310,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	722
繰延ヘッジ損益	1,796	974
為替換算調整勘定	22,631	3,084
評価・換算差額等合計	20,561	1,388
新株予約権	679	415
少数株主持分	37,119	36,844
純資産合計	343,861	346,618
負債純資産合計	874,830	833,096

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	600,161
売上原価	429,451
売上総利益	170,710
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	18,063
従業員給料及び手当	32,281
研究開発費	10,215
その他	53,404
販売費及び一般管理費合計	113,963
営業利益	56,747
営業外収益	
受取利息	3,433
割賦販売受取利息	587
受取配当金	147
その他	5,056
営業外収益合計	9,223
営業外費用	
支払利息	6,104
為替差損	85
持分法による投資損失	59
その他	4,933
営業外費用合計	11,181
経常利益	54,789
特別損失	
投資有価証券評価損	3,377
たな卸資産評価損	142
特別損失合計	3,519
税金等調整前四半期純利益	51,270
法人税等	20,353
少数株主利益	5,466
四半期純利益	25,451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	51,270
減価償却費	24,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,495
受取利息及び受取配当金	3,580
支払利息	6,104
持分法による投資損益(は益)	62
売上債権の増減額(は増加)	39,189
たな卸資産の増減額(は増加)	122,612
貸貸用営業資産の取得による支出	10,202
貸貸用営業資産の資産の売却による収入	2,100
仕入債務の増減額(は減少)	39,973
有形固定資産売却損益(は益)	2,054
投資有価証券評価損益(は益)	3,377
その他	20,187
小計	9,771
法人税等の支払額	31,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	41,223
有形固定資産の売却による収入	576
無形固定資産の取得による支出	6,181
投資有価証券の取得による支出	4,152
利息及び配当金の受取額	3,673
持分法適用会社よりの配当金受取額	890
その他	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,151

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	55,060
長期借入れによる収入	41,954
長期借入金の返済による支出	12,394
リース債務の返済による支出	1,813
社債の償還による支出	13,000
利息の支払額	6,548
配当金の支払額	9,411
少数株主への配当金の支払額	3,538
少数株主からの払込みによる収入	71
自己株式の売却による収入	82
自己株式の取得による支出	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,265
現金及び現金同等物の期首残高	68,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,461

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	532,530	66,856	775	600,161		600,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	1,114	1,129	(1,129)	
計	532,545	66,856	1,889	601,290	(1,129)	600,161
営業利益(は損失)	55,423	1,340	17	56,746	1	56,747

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
(3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	259,711	108,578	120,348	36,217	75,307	600,161		600,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234,740	21,341	8,127	16,538	36	280,782	(280,782)	
計	494,451	129,919	128,475	52,755	75,343	880,943	(280,782)	600,161
営業利益	19,892	17,176	5,253	3,727	6,674	52,722	4,025	56,747

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
(3) 米州.....米国、カナダ
(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高（百万円）	63,852	164,922	122,185	89,693	440,652
連結売上高（百万円）					600,161
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.6	27.5	20.4	14.9	73.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	630,158
売上原価	447,103
売上総利益	183,055
販売費及び一般管理費	112,127
営業利益	70,928
営業外収益	
1. 受取利息	3,196
2. 割賦販売受取利息	319
3. 受取配当金	98
4. 持分法による投資利益	2,330
5. その他	2,289
営業外収益合計	8,232
営業外費用	
1. 支払利息	4,140
2. たな卸資産処分損	779
3. たな卸資産評価損	1,063
4. 為替差損	2,556
5. その他	5,188
営業外費用合計	13,726
経常利益	65,434
税金等調整前四半期純利益	65,434
法人税等	21,324
少数株主利益	7,189
四半期純利益	36,921

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	65,434
2. 減価償却費	21,795
3. 貸倒引当金の増減額	69
4. 受取利息及び受取配当金	3,294
5. 支払利息	4,140
6. 持分法による投資損益	2,322
7. 受取手形及び売掛金増減額	10,864
8. たな卸資産の増加額	60,992
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	12,809
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	1,801
11. 支払手形及び買掛金の増加額	4,964
12. 有形固定資産売却益	1,565
13. その他	2,075
小計	26,010
14. 法人税等の支払額	23,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の償還	5
2. 有形固定資産の取得による支出	39,633
3. 有形固定資産の売却による収入	1,509
4. 無形固定資産の購入	5,903
5. 投資有価証券の取得による支出	1,622
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	1,893
7. 投資有価証券の売却による収入	52
8. 利息及び配当金の受取額	3,413
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	649
10. その他の投資に関する支出(純額)	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,293

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.短期借入金の純増額	26,397
2.長期借入れによる収入	12,759
3.長期借入金の返済による支出	12,763
4.社債の償還による支出	10,300
5.利息の支払額	4,514
6.親会社による配当金の支払額	7,009
7.少数株主への配当金の支払額	2,389
8.株式の発行による収入	77,475
9.少数株主よりの株式の発行及び出資 引受による収入	1,344
10.自己株式の売却による収入	434
11.自己株式の取得による支出	1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	279
現金及び現金同等物の増加額	39,503
現金及び現金同等物の期首残高	41,074
非連結子会社合併による現金及び現金 同等物の増加高	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,614

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	566,008	62,786	1,364	630,158		630,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	0	1,265	1,293	(1,293)	
計	566,036	62,786	2,629	631,451	(1,293)	630,158
営業利益	68,056	4,295	304	72,655	(1,727)	70,928

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
(3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	264,622	97,842	157,214	33,276	77,204	630,158		630,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	222,808	18,917	13,737	17,218	892	273,572	(273,572)	
計	487,430	116,759	170,951	50,494	78,096	903,730	(273,572)	630,158
営業利益	38,556	16,696	13,459	6,214	6,363	81,288	(10,360)	70,928

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
(3) 米州.....米国、カナダ
(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高（百万円）	59,445	194,520	118,133	79,813	451,911
連結売上高（百万円）					630,158
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	9.4	30.9	18.7	12.7	71.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。